

■ (公財)大阪市博物館協会 平成26年度外部評価委員会 評価シート

大阪歴史博物館	担当委員名	杉長 敬治
1. 「措置状況」について		
<p>【運営状況 総括】 大阪の固有のテーマを深く掘り下げた展覧会、人々の知的好奇心をかきたてる展覧会を館のオリジナルな企画として開催するなど企画力を発揮していること、また、自主企画の特別展を他館へ巡回し収入を得るなど、攻めの姿勢で博物館運営を行い始めたことを評価する。</p>		
<p>【資料の収集】 予算措置がないこと等の理由から資料の収集を行っていない館が多い中、着実に資料を収集・保管し、歴史系博物館としての最も基本的な役割を果たしていることを評価する。</p>		
2. 【自己評価シート】《改訂版》について		
<p>【常設展示室】 常設展示室の機器類の横に、「しばらくお待ちください」という掲示が多数ある。この「しばらく」は、いつのことか不明である。一方、展示室のキャプションの多言語化等は、全国的に見ても極めて高い水準で取組まれており、大阪を訪問するアジア諸国の人々を意識した取組は大いに評価できる。全ての機器は必ず老朽化する。老朽化した機器を今後どうするか、新しい機器を配置するのか、対人サービスで補うのか、できるだけ早期に結論を出し、必要な措置を講じていくことが必要である。新しい機器を配置する場合には、機器の老朽化を踏まえた、中期的なりニューアル計画も、あわせて策定することを望む。</p>		
<p>【常設展示】 特別展「大阪遺産 難波宮」の成果を常設展示に反映させる計画は大いに評価できる。予算の確保が難しい中、常設展示の更新に如何に取組むかは、日本の博物館の多くにとって切実な課題であり、歴史博物館の試みは評価できる。</p>		
<p>【企画展】 学芸員の企画力をアピールした特別展「変わり兜×刀装具」の開催や他館への巡回等の努力が、入館者数、収入の確保に結びついたことを評価する。</p>		
<p>【調査研究】 大阪市立大学や他の博物館との共同研究等の推進、調査研究報告書の刊行、研究紀要（H25年度分）・年報（H23年度以降）のHPでの公開や市民向けの講座の実施等、調査研究活動は着実に進展している。</p>		
<p>【データベースの構築】 HPに「館蔵品コレクション」という名称のサイトを設け、代表的なコレクションを紹介するようになったことを評価する。全ての館蔵品のデータベース化を視野に入れて、紹介するコレクションを増加していくことを期待する。また、展示中のものや近い時期に展示するものを、利用者に伝える工夫があると、「館蔵品コレクション」設置の意義が更に高まる。</p>		
<p>【学校等との利用促進、学校教育支援】 大学生等の若者に博物館を積極的に利用してもらうための制度であるキャンパスメンバーズ制度は制度創設から3年が経過した。この制度がもっと活用されるように周知活動・営業活動に力を入れることを要望する。</p>		
3. これからのあり方についてのご意見		
①運営の基本事項・全般的な事項に関するもの		
<p>【機器と展示の更新】 開館して14年目になり、職員のそれぞれの現場での地道な努力により博物館のかたちがつくられてきた。一方、開館時期に設置した機器等の更新や常設展示のうち固定的な造作がなされている部分の大幅な更新が必要な時期になりつつある。適時・適切な更新は、利用者の新たな確保を可能にする。</p>		
②個別の事業等に関するもの		
<p>【織豊時代の展示】 初めて大阪市を訪れた来館者に、大阪の歴史・文化の概要を理解できるようにするためには、利用者の興味・関心が高い織豊政権の展示をもっと充実させることが望まれる。専門館である大阪城天守閣との役割分担を留意しつつ、利用者の関心が高い織豊政権下の大阪の概要が把握できる展示を充実させることを要望する。</p>		
<p>【講演会等での工夫】 講演会等の教育普及事業では、資料の見せ方（PPTの利用等）や事業開催当日の配布資料を更に工夫すると、一層充実した事業になる。</p>		
<p>【研究志向がある若い層をターゲットにした教育普及事業】 博物館を会場にして開催された「歴史学入門講座」（博物館は共催）は、参加した大学生には大変評判が良かった。このことは、研究志向がある若い層をターゲットにした事業のニーズがあることを示唆している。今後、研究志向がある若い層向けの事業の充実も視野に入れることを期待する。</p>		
4. その他(設置者への要望等)		

【設備の更新】大阪歴史博物館は、平成13（2001）年に開館して以来、13年を経過した。常設展示室の設備（機器類）には老朽化し、使用を中止せざるを得ないものが多数見られる。開館時に多額の設備投資を行った分、後年度負担が重くのしかかっている。指定管理者である歴史博物館・博物館協会では、多額の経費を要する設備の更新は対応できないので、設置者である大阪市が、早急に対応されることを切に要望する。